

## 「東日本大震災からの復興をめざす地理学会シンポジウム」の早期開催を

小野有五（北海道大学・大学院地球環境科学研究院）

東日本大震災が3月11日に起きたことによって、日本地理学会春季大会は、中止を余儀なくされました。いまなお、多数の行方不明者がおられ、また福島第一原発の事故によって、危険な放射線が周辺に出される事態が続いているだけでなく、冷却装置が損傷している原発そのものも、なお予断を許さない状況になっています。

こうした状況のなか、日本地理学会が、いち早く3月14日に「東北地方太平洋沖地震・日本地理学会災害対応本部」を設置し、ウェブサイト立ち上げ、会員からの情報を載せ始めたことは、この大災害に対し学会として正面から取り組む姿勢を社会に示した点で高く評価されると思います。

すでにそのウェブサイトへの奥村晃史会員からの投稿（3月15日）に示されているように、今回のM9.0という大地震とそれによる津波は、これまでの地形学的な調査によってじゅうぶん予測されていたものでした。それを無視した東京電力や原子力保安院には最大の責任があると言えますが、地形学的に危険が予測できていたにもかかわらず、それを事業者や政府に認めさせることができず、すぐれた研究成果を防災に生かせなかったことは、学会側の力量不足にあったといえるかもしれません。

地震と津波によって壊滅的な打撃を受けた太平洋沿岸の市町村の再建にあっては、被害の詳しい分析も必要であります。都市や集落に関する地理学的な研究だけでなく、大きな被害を受けた農業や漁業などの産業・経済面、交通や運輸、ライフラインなど、地域をなりたせているすべてについての地理学的研究の成果にたつて、防災的な視点から、これらの地域をどのように復興させるべきかの検討が必要不可欠です。被災者の救援が優先されるべきいま、現地調査はできないとしても、入手できる資料とこれまでの蓄積にたつて、日本地理学会が、その総力をあげて取り組むべき課題であると思います。ウェブサイトでも、すでに中林一樹会員から、「東北地方太平洋沖地震災害からの復旧復興への緊急提言」が出されています（3月22日）が、これらを早急に地理学会全体で検討し、政府や社会に学会として提言していくために、できるだけ早い時期に、「東日本大震災からの復興をめざす地理学会シンポジウム」を開催していただきたいと要望いたします。地理学会のなかの災害対応委員会が中心となり、都市の復旧・復興という課題に近い分野の研究者が集まって、地域の防災と復興に焦点を絞ったシンポジウムを、ぜひ開催していただきたいと思います。

また、東北地方太平洋側の農業や漁業、産業を含めた地域としての今後の復興を地理学的に検討するシンポジウムの開催もあわせて検討していただきたいと思います。

春季大会は中止されましたが、3月28日には、総会・代議員会が開かれますので、その場でも検討していただけたらさいわいです。